

南海トラフ地震対策行動計画

(第3期 平成28年度～平成30年度)

平成29年3月改訂

高知県

はじめに

南海トラフを震源とする巨大地震は、概ね 100～150 年周期で発生しており、その都度本県に大きな被害をもたらしてきました。昭和 21 年(1946 年)12 月 21 日に発生した昭和南海地震から今年で 70 年となり、年々切迫度が高まってきていることを踏まえ、今後の対策をますます加速化していくことが必要になっています。

県では、県民の皆様をはじめ、事業者や行政が一体となって南海トラフ地震への備えを早急に進め、災害に強い地域社会を実現し、県民の生命、身体及び財産を守るため、平成 20 年に「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」を制定しました。

この条例の実効性を高めるため、地震発生直後から応急期、さらに、復旧・復興期の対策について、県として事前に実施すべき取組をまとめた「南海地震対策行動計画」を平成 21 年に作成し、ハード・ソフトの両面から様々な対策を進めてきたところです。

また、平成23年3月11日の東日本大震災では、東北地方の太平洋沿岸域に壊滅的な被害が発生しました。この地震を教訓として、今までの取組に加え、津波対策を抜本的に強化した「第2期南海トラフ地震対策行動計画」を平成25年に作成しました。

この「第2期南海トラフ地震対策行動計画」を基に、「命を守る」対策を最優先で取り組んだ結果、津波避難空間の整備が概ね完成するなど、特に津波から「命を守る」対策については一定の目途が立ってきました。こうした取組により、当初想定した死者数42,000人を14,000人にまで大きく減らすことができる見込みとなるなど、減災の効果も見えてまいりました。

加えて、県内を5つの地域に分け、各々に「南海トラフ地震対策推進地域本部」を設置することで、地域に根差した対策を進めるとともに、県内8箇所の総合防災拠点の整備や道路啓開計画の策定、集落の孤立対策も進めてまいりました。さらに、前方展開型の医療救護活動の考え方を盛り込んだ災害時医療救護計画の改訂など、応急期の対策もスタートしています。

しかしながら、「地震対策の一丁目一番地」である住宅耐震化の促進など発災直後の対策から、避難所の確保など応急期の対策、さらには復旧・復興を視野に入れた事前対策まで、いずれをとりましても、まだまだやるべきことは多く残されています。

併せて、これまでの取組を進めてきたことにより、地域地域での津波避難対策の実効性の確保や避難所の運営といった新たな課題も数多く見えてきました。県では、こうした課題にしっかりと立ち向かうため、今までの取組をさらにバージョンアップさせた「第3期南海トラフ地震対策行動計画」を作成しました。

この「第3期南海トラフ地震対策行動計画」では、発災直後の「命を守る」対策を地域地域で徹底するとともに、助かった「命をつなぐ」ための応急期の対策について、さらに掘り下げ具体化させています。加えて、「生活を立ち上げる」対策についても速やかな復旧・復興に向けて取り組んでいくこととしています。

また、これまでの取組により見えてきた、特に重点的に取り組むべき課題について、対策の見直しや新たな対策を講じることにより、目標達成に向け加速化を図ります。

今後、南海トラフ地震による被害を軽減していくためには、県民の皆さま一人ひとりの備えが何よりも重要となります。

そのため、県としての「公助」の取組を進めることはもちろんのこと、県民の皆さま一人ひとりの「自助」や「共助」の取組を強力に支援してまいります。

県民の皆さまをはじめ、事業者や行政が丸となって、この行動計画に掲げた244の取組を推進することにより、来るべき大災害から県民の命とくらしを守るため、取組を全力で進めてまいります。

平成28年3月

高知県知事 尾崎 正直

目 次

第1 計画作成の趣旨と基本的な考え方

1	南海トラフ地震対策行動計画作成の趣旨	P. 1
2	南海トラフ地震対策の方向性	P. 1
3	計画の対象とする地震と被害想定	P. 2
4	第2期行動計画の取組による減災効果	P. 9
5	第3期行動計画の減災目標	P. 11
6	第3期行動計画において重点的に取り組むべき課題	P. 13
7	対策の連続性の確保	P. 29
8	他の計画等との連携	P. 31
9	計画期間	P. 32
10	計画の進捗管理	P. 32

第2 具体的な取組

1	想定される被害シナリオに応じた対策	P. 33
2	計画の体系表（対策一覧）	P. 41
3	具体的な取組内容（個表）	P. 44
4	各対策間の連続性の確認	P. 187
5	「高知県強靱化計画」の推進方針に対応した取組	P. 204
6	「南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会」（医療）の 提言を踏まえた取組	P. 214
7	「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（国）と 連携した取組	P. 218
8	これまでの取組と新たな取組	P. 224

参考資料

- 第3期南海トラフ地震対策行動計画の主な取組
- 南海トラフ地震対策の連続性の確認（個表A）